

# ACC21設立5周年+1記念誌

公正で平和なアジアをめざして



特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター21  
Asian Community Center 21

## ACC21 設立5周年+1 記念誌

# 公正で平和なアジアをめざして

### 目次

ごあいさつ	1
ACC21 のビジョンとミッション：4つの“流れ”とひとづくり	2
1. ACT 推進事業	4
2. アジア貧困半減推進事業	10
3. 日比 NGO 協働推進事業	12
4. 人材育成事業	13
5. その他の事業	14
5周年に寄せてのメッセージ	15
アジアに広がる ACC21 のネットワーク	16
ACC21 5年の歩み	18
+ 1 報告 (1) 2010 年度事業報告 (主な活動)	20
+ 1 報告 (2) 東日本大震災と ACC21 の対応	22
組織概要	24
あなたも ACC21 の活動に参加しませんか	26

●発行 2011 年 9 月

●編集・発行

特定非営利活動法人 **アジア・コミュニティ・センター21**

〒113-8642 東京都文京区本駒込2-12-13 アジア文化会館1F

Tel: 03-3945-2615 Fax: 03-3945-2692

E-mail: [info@acc21.org](mailto:info@acc21.org)

<http://acc21.org>

●編集デザイン 有限会社プリントヒル Tel: 03-3358-5460

●印刷 株式会社プリンティングサービス Tel: 03-3856-0811





## ACC21代表理事 伊藤道雄

まず、最初に本誌が、アジア・コミュニティ・センター21 (ACC21)の「5周年記念誌」でなく、「5周年+1記念誌」として刊行されることに、関係各位のご理解をいただきますよう、お願い申し上げます。本来なら、ACC21創設5周年を迎えた2010年3月直後の2010年度内にまとめ上げるべきところ、同年度にいくつかの重要行事が重なり、そして本誌の編纂が進んだ本年3月には東日本大震災が起き、その後少なからず影響を受け、本誌の刊行が大幅に遅れてしまいました。そこで、事務局と相談し、2010年度の活動報告と東日本大震災へのACC21のかかわりも加えて本誌を刊行することになった次第です。事情ご理解いただければ幸いです。

振り返れば2005年3月、アジアの地域に公正で平和な社会(コミュニティ)をつくっていかうと考える同志が集い、そして理事になってもらいACC21を立ち上げました。言い出しっぺの私は還暦を迎えており、友人や知人たちは、伊藤がまた狂ったことを始めたと考えられたと思います。実際、ACC21を立ち上げるに当たっては借入金が必要としたのですから、当然のことと思います。ただ、ACC21創設の25年近く前に創設された「公益信託アジア・コミュニティ・トラスト (ACT)」の事務局を引き継ぎ、その理念を形にしていきたいという強い思いと、当時アジア諸国で出会った貧困の中であえぐ人々や、その家族の中で犠牲となって路上生活や物乞いをしていた子どもたちが少しでも人間らしい生活を送れるように役立ちたいとの思いが、無茶をさせたと思います。

その無茶な行動を支え、ACC21が今日5周年、否、6周年を迎えることができたのは、事務局の献身的で優れた働きのお陰です。鈴木真里事務局長そして清水恭子事務局員は、ACC21の立ち上げの準備段階からかかわり、今日に至るまで優れた牽引役を果たしてくれました。近年では、西島恵が日本とフィリピンNGO間の連携推進に大きな役割を果たしています。この3人および総務・会計担当者に対し、そして過去6年間にかかわってくれた元職員・ボランティアの方々に心から謝意を表します。

最後に、ACC21の総会を構成する正会員の方々、活動を支えてくださる賛助会員そして寄付者の方々に、衷心からお礼申し上げます。ACC21は今後も、日本が歴史的、文化的、経済的に密接なつながりを持つアジアの中で、公正で平和な、そして創造的な社会(コミュニティ)をつくっていくために、関係諸団体と力を合わせ、活動を続けてまいります。本誌「5周年+1記念誌」の刊行をさらなる飛躍の機会にしたいと存じます。これからも、どうぞよろしくご協力・ご支援のほどお願い申し上げます。

2011年8月  
(理事メンバーを代表して)

# ACC21のビジョンとミッション：4つの

**ビジョン** アジアの人々が共に生き、支え合う、世界に開かれた、公正で  
**ミッション** ビジョンの実現に向けて、次の4つの“流れ”を促進し、ひと

## 資金の流れ

アジア各地には、貧困で苦しむ人々や学校へ行けない子どもたちを支援する現地市民組織(NGO)が数多くあります。ACC21は公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACT)の事務局として、このような人々や子どもを支援する地元NGOを訪問調査し、優良案件を発掘し、ACT基金から助成する“流れ”をつくります。また独自に寄付者を募り、アジアの人々につなぐ“資金援助”の橋渡し役を行います。

(4～11ページ参照)



## ひとの流れ

“相互扶助”や“共生”の意識を高めるため、国を超え、社会階層やセクターを超え、“ひと”の絆を基礎にした交流と協力関係を推進します。途上国や国際協力に関心のある方のみならず、日本の地域で地域おこしや自然保護、福祉などの分野で活動するグループにも参加していただき、アジア各地の人たちと対話し協力する場を提供して「公正で平和な社会をつくる」というACC21のビジョンを広げていきます。

(10～14ページ参照)



## ひとづくり

これら4つの“流れ”をさらなる効果あるものにするため、ACC21はさまざまなプログラムを通してアジア社会で必要とされる人材の育成を行います。

(13ページ参照)

# “流れ”とひとづくり

## 平和な社会 づくりを行います

### 知識・情報の流れ



貧困ゆえに教育を受けられず知識や情報にアクセスすることのできない人たちと、そうでない人たちとの間にデジタルディバイド(情報格差)が広がっています。ACC21は情報技術その他の方法を通して、貧困層の人々が知識や情報を得られるよう支援します。また、日本国内でアジア域内の貧困者の実情についての理解を促進し、支援の輪を広げるための情報の普及を図ります。

(10、14ページ参照)



### 政策・制度の変革の流れ

貧しい人が貧しいままで置き去りにされている背景には、不公平な“政策・制度”の存在があります。途上国および世界において政策・制度をつくるのは、多くの場合、限られたエリート層であり国であり、貧しい民衆にはその場に参加する機会があまりありません。ACC21は社会的公正実現のために政策提言を行い、提言の実現を図るための活動を行います。

(12、14ページ参照)

### 設立趣旨(抜粋)

#### アジアの成長の陰で広がる格差

近年、著しい発展を見せるアジア地域ですが、グローバル化の波をとらえた新しい富裕層が現れる一方、成長から取り残された人々の暮らしはますます厳しいものになっています。都会には数台の車を持ち豪華な暮らしをする人々とは対照的に、非衛生なスラムで人間としての尊厳すら奪われた生活を余儀なくされている人々が数多くいます。農村では土地を持たない農民が十分な食料を得ることができず、仕事を求めて村を離れる人々が少なくありません。

国際社会は2000年に定めたミレニアム開発目標の中で、2015年までに世界の貧困を1990年の半数に減らすことを決めました。しかし、国連が2010年に発表した統計によると、例えば南アジアでは、1日1.25ドル(約100円)以下で生活する人々の割合が、2005年時点で約4割、十分な栄養を摂取できない人が2割強となっています。日本とは歴史的にも経済的にも長い間かかわりを持ってきたアジアの隣人のこうした現状を、私たちは見過ごしたままでよいのでしょうか。

アジアに貧困のない公正で平和な社会をつくりたい。こうした願いからACC21は誕生しました。

#### 4つの流れを促進し、 公正で平和な社会づくりを

人間が健康を保つには血液の循環が良くなければなりません。同様に、公正で平和でバランスのとれた社会を実現するためには、「資金」「ひと」「知識・情報」のよどみない流れとその流れを支える「政策・制度」が必要です。ACC21は、これらの流れを促進してまいります。

そしてこれらの流れをさらに進めるため、ACC21は新しいタイプの人材育成に取り組みます。アジアのNGOや人々と協働する一方、日本社会のあり方の変革に取り組み、公正で平和な社会の実現に向けて活動する人材です。

ACC21は、上記のミッションを遂行するため、国内外の関係NGOやその他団体と連携し協働して、活動を展開してまいります。

# 1. ACT推進事業

## 地域住民の自助努力に対し、資金助成を行う 「公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACT)」



公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACT)は、アジア諸国の現地NGOが実施するプロジェクトに資金助成を行う日本初のコミュニティ型公益信託です。ACTの事務局を担当するACC21は、途上国における国際協力の豊富な経験を生かし、助成先の開拓や事業の評価に当たっています。

### ACC21は「公益信託ACT」の事務局を担っています

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACT)は、アジア諸国の民間の自助努力に対して民間レベルで支援することを目的に、1979年に設立されました。

「公益信託」とは、自らの財産を社会のために役立てたいと願う個人・法人・団体が、その財産を信託銀行や銀行に信託(寄付)し、その運用益または元本を公益活動に充当する制度のことです。ACTがお受けする信託金(寄付金)は、金額は自由ですが特定の国や活動分野など用途を指定しない「一般基金」と、信託金が1,000万円以上で特定の国や活動分野を指定できる「特別基金」に分かれています。ACTはこれらの両基金を使って、アジアの草の根の人々の生活改善等の自立自助を、現地NGOを通じて応援しています。

ACTの運営・管理は、「共同受託者」としての信託銀行5行と、信託銀行に助言・指導を行う「運営委員会」、監事の役目を果たす「信託管理人」によって行われています。

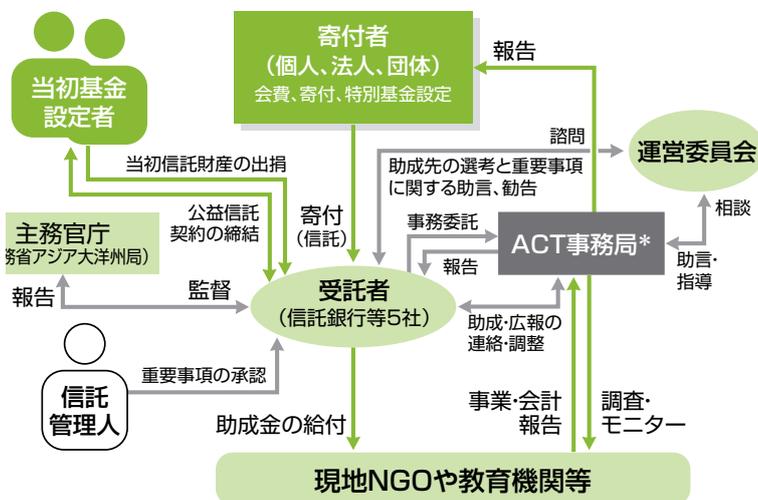
助成先は海外で実施されるプロジェクトを対象としているため、その運営には特別なノウハウが必要となります。途上国での国際協力の豊富な経験を有するACC21は、ACT事務局として助成申請事業の募集・調査、「運営委員会」へ提出する審査資料の作成、助成決定後には支援事業のモニタリング、評価活動、そして国内では広報活動を担っています。

### ACTが支援する5つの分野

ACTは設立以来2010年3月末までに、多くの個人・法人・団体から総額8億9,700万円のご寄付(信託金)をいただき、このご寄付からアジア諸国のNGOや教育機関、住民グループなどに対して総額約5億円の助成を行ってきました。

主な支援分野は次の5つに分類されます。

1. 教育・青少年の育成
2. 医療・保健衛生・社会福祉
3. 農業の振興・社会開発
4. 文化の振興・学術研究
5. 自然環境の保護・人間環境の保全

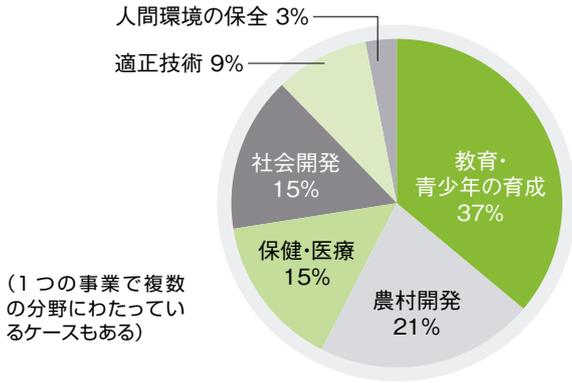


ACTの助成金が確実な効果を生み出すよう、ACC21のスタッフはアジア各地を毎年訪問し、支援対象となる候補組織の運営体制と事業内容を現場で確認します。助成決定後は事業の進行状況をモニターし、支援対象事業がアジアのほかの地域でも広げることができるよう、助言を行います。

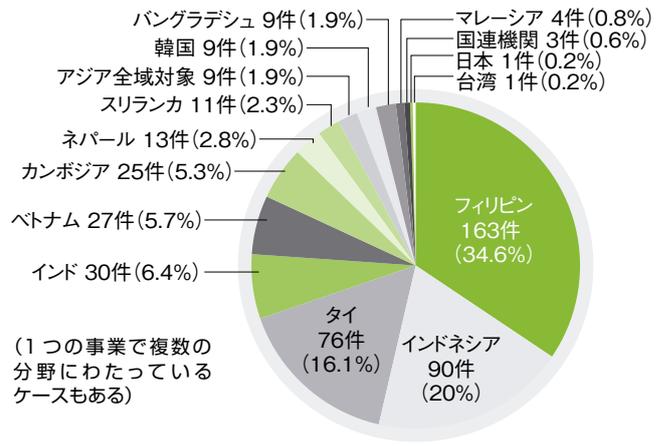
\* ACTは「認定特定公益信託」の資格を付与されており、ご寄付・賛助会費には税制上の優遇措置が受けられます。

\*事務局は、申請書の収集、事業発掘調査、モニタリング、助成決定にかかわる資料の作成、助成先との連絡などを行っています。

## 2010年度の事業分野



## 助成対象国／地域別件数と割合



## ACTの助成事業 事例1

### ACTの支援で育った マイクロファイナンス機関「CARD」

2006年にバングラデシュのグラミン銀行がノーベル平和賞を受賞したことから一躍注目を浴びるようになったマイクロファイナンス。これは貧困層に対して無担保で少額の融資や貯蓄を受け入れるなどのサービスを提供するもので、途上国では多くのNGOやマイクロファイナンス機関(MFI)が貧困層の自立支援のためにこのサービス活動に取り組んでいます。

フィリピンの代表的なMFIとしては、CARD(Center for Agriculture and Rural Development: 農業・農村開発センター)があげられます。今や45億ペソ(約85億円)を超える融資残高を持つ同国最大規模のMFIですが(2010年11月現在)、農民支援のNGOとして1986年に設立された時、CARDの運転資金はわずか20ペソでした。

CARD創設者のアリップ氏は、「貧困層が自ら運営する銀行を立ち上げようという私たちの計画はどの団体からも一蹴されました」と当時を振り返ります。そこへ支援の手を差し伸べ

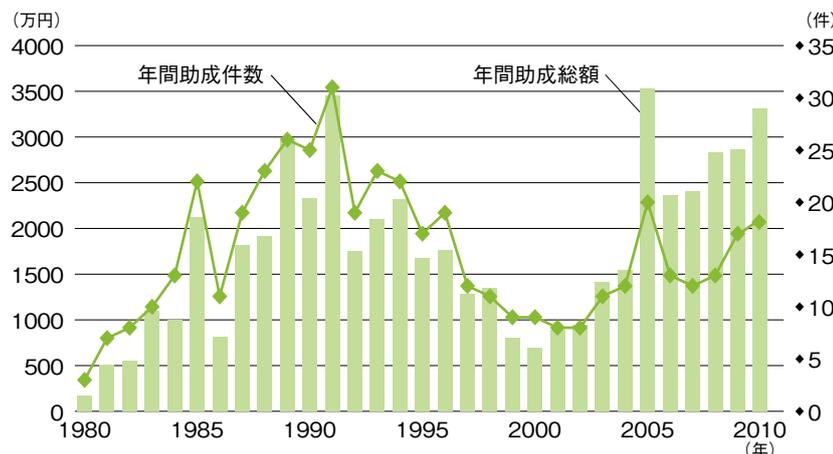
たのが日本のACTでした。アリップ氏の熱意をACTが信頼し、1988年に1万ドルを助成したことで、CARDは土地なし農民を対象に少額の貸し付けを始めることができたのです。

まずは15人の農民への融資から始まり、ACTの支援が終わる1994年には1,000人規模へと膨らみました。その後も日本や欧米のさまざまな団体からの支援を受け、CARDは着実に事業を拡大していきました。「何の実績もない時代から私たちが信じ応援してくれたACTには感謝しています」(アリップ氏)。

CARDは現在、香港、インドネシア、カンボジア、ラオス、ベトナムにも事務所を置き、これまでの経験を現地の人々に伝えています。そしてNGOや銀行、人材研修機関など8機関を抱えるグループ「CARD MRI(CARD相互補強機構)」を結成するに至りました。CARD MRIはその活動を評価され、2008年に「アジアのノーベル平和賞」と呼ばれるラモン・マグサイサイ賞を受賞しました。

ACTが設立30周年を迎えた2010年、アリップ氏は「ACTの起こした奇跡がCARDであり、今後もACTがアジアで新たな奇跡を起こすことを期待している」との言葉を贈ってくれました。

## ACTの助成件数・助成総額の推移(1980年度～2010年度)



CARDの融資を受けた女性が営むクリスマスのオーナメント製造ビジネス。これらの品々を海外へ輸出している(2008年マイクロファイナンス現場訪問ツアー)



**スマトラ島沖地震・インド洋津波被災地  
復興支援～女性、障がい者、子どもの  
自立のために～**

2004年12月26日にインドネシア・スマトラ島沖で発生した地震および大津波は、22万人を超える死者・行方不明者を出す史上最悪の大惨事となりました。津波はインド洋沿岸の国々の、とりわけ小漁民、小農民、そして地域住民に多大な被害と苦難をもたらしました。

2005年3月にACT内に設定された特別基金「大和証券グループ津波復興基金」は、津波によって被災した女性や子ども、障がい者に対し、自立に向けた訓練や心のケアなど、10年にわたる長期的な支援を行っています。

ACT事務局を務めるACC21は災害発生直後に基金設定者の大和証券グループ本社からの意向を受け、2005年の3月と7月にスリランカ、インドネシア、インドの被災地域の調査を行い、復興活動に従事する現地の民間団体への支援活動を始めました。

スリランカでは南部州ゴール県において、「ウィルポタ女性貯蓄運動」を通じ、女性たちが新しい生計手段を得るための

貯蓄・融資活動や女性組織の設立・運営を支えています。この活動で誕生した23の女性組織は、法人格を持つ独立した組織に成長し、2010年3月現在もその数が増え続けています。そしてこの活動の評判を聞き、多くのNGOが視察に訪れるようになってきました。

インドネシアでは、アチェ・ブサール県のヌサ村およびパン・バダ副地区において、「インドネシア家族計画協会アチェ支部」が住民ボランティアにカウンセリング法などの訓練を実施し、被災でトラウマを抱えた子どもたちに精神的ケアを行う活動を支援しています。ヌサ村から始まったこの活動は、周辺地区の小中学校計15校が参加するまでになりました。

インドでは、タミルナドゥ州ナガパティナム県において、被災した身体障がい者の若者のために、意識啓発と職業技術向上訓練、零細規模ビジネス開始のための融資を実施しています。これらの支援を受けた人々は自立に向けて、日用雑貨店や八百屋、縫製などさまざまなビジネスを始め、家計を支えることができるようになり、自分自身の生き方に自信を付けています。

被災地では多くの援助団体が引き揚げるなか、長期にわたって地道な支援を続けるACTに、感謝の声が寄せられています。

**公益信託アジア・コミュニティ・トラスト (ACT)**

●フィリピン

○分野

教育、青少年の育成

○事業名・団体名・概要

先住民族大学教育プログラムを通じた青年リーダー育成（3年計画の2年目）【パムラアン少数民族教育センター】



ミンダナオ島ダバオ市内の南東フィ

リピン大学と共同で、2006年より開設したアジア初の先住民族大学教育プログラムにおいて、全国各地の先住民族地域出身の若者28人の奨学支援を行い、若手リーダーを育成する。また、卒業後に故郷で実践する場を提供し、各学生の活動をモニターする。

○基金名

湯川記念奨学基金

●カンボジア

○分野

農村開発、教育

○事業名・団体名・概要

マイクロファイナンスを通じた農村地域の雇用創出（新3年計画の1年目）【農民の生計開発団体】

2007-09年度の対象地域（プレアピフア州）に加え、シエム・リアップ州、オッタール・ミーンチェイ州の計68村の貧農2,390世帯を対象に、有機農業をベースとした農業技術の指導と零細規模ビジネスを行うための融資、貯金活動を行う。



○基金名

吉川春壽記念基金、安田誠合今野喜種記念教育基金、山田伸明・倫子記念基金、一般基金

## ACC21 の豊富な経験とスキルを生かし、 寄付者と現地の NGO を橋渡し



ACT 事務局チーフ・プログラム・オフィサー：鈴木真里（ACC21 事務局長）

ACTの最大の特徴は、基金の設定者(寄付者)が、支援対象国、支援対象分野などを指定できることです。その指定を受けてACT事務局(ACC21)は、寄付者のご意向に沿った事業を現地で探します。そしてACT運営委員会で助成決定がなされた後は、事業の進捗状況をモニターし、事業の完了時まで見届けます。このように、寄付者のご意向を大切に、「橋渡し」の役割を果たします。

アジアでは、現地NGOが優秀な人材を擁して基礎教育、保健医療、環境保全などの分野で公共活動を展開し、大きな役割を果たしています。その数は1カ国当たり数百～数千団体とのこと。欧米のドナー機関やNGOでは、現地NGOを通じた援助形態は主流ですが、日本のNGOの間では一般的ではありません。そのなかでACTは、過去30年以上にわたりアジアの現地NGOと連携して延べ470件以上を支援してきたユニークな存在です。これらの経験を通じ、私たちは、成果をあげる最大の要素は、援助スキームの柔軟性と長期間のコミットメント

であることを学びました。ACTは1事業につき平均3年から5年間支援を継続し、毎年のモニタリングを通じて実施体制やアプローチを見直し、改善して次につなげる柔軟性を持たせています。

現地への「橋渡し」をするACTの事務局には3つの重要な能力を持つことが要請されます。ひとつは、寄付者と協議し、適切な支援プログラムを提案する能力、2つ目は、現地国の問題やニーズを常に把握し、現地NGOが投入するリソース(資金、技術、物資、人材)を有効に活用する能力を備えているかを査定する能力です。3つ目に、助成事業をモニターする過程あるいは完了後に、助成金が適正に使われ、成果をあげたかをチェックする能力です。

ACC21自体は2005年に設立されましたが、代表理事の伊藤は初代ACT事務局長を10年以上務め、その後も日本のネットワーク型NGO、JANICの設立と運営にかかわり、アジア諸国の現地NGOとのネットワークを構築しました。また私自身も2001年より、当時JANIC常務理事であった伊藤の下でACTにかかわるようになり、新世代に引き継がれている現地NGOとのネットワークをつくっています。ACT事務局では、西島恵もフィリピンでの6年間のフィールド経験を活かし、ACT活動を支えています。

## 2010 年度助成事業（抜粋）

### ●ベトナム

#### ○分野

保健・医療

#### ○事業名・団体名・概要

ベトナム北部ハンセン病患者のための巡回歯科診療（5年計画の2年目）【ベトナム国立皮膚性病病院】

ベトナム国立皮膚性病病院（2010年3月改称）の医師

が中心となり、ベトナム北部の療養所8カ所に居住するハンセン病患者（計2,181人）および同居家族1,666人を対象とした巡回歯科診療を行う。

#### ○基金名

梅本記念アジア歯科基金



### ●「アジア民衆パートナーシップ支援基金」助成事業

#### ○分野

社会開発、社会福祉

#### ○事業名・団体名・概要

研修・技能実習制度の見直しに向けた国際協力行動（1年計画）【移住労働者と連帯する全国ネットワーク】

2009年に来日した国連人権理事会の「人身取引に関

する特別報告者」が、人身取引の深刻な例として日本の研修生制度を取り上げ、2010年6月の国連人権理事会（ジュネーブ）で報告予定であるのを機会に、内外からの圧力により研修生問題の打開を目指す。また、アジア各国のNGO30団体が加盟するMigrant Forum in Asia（事務局：フィリピン）が国連人権理事会の開催時にイベントを主催し、研修生問題を中心テーマにするのに協力する。

#### ○基金名

アジア民衆パートナーシップ支援基金



# ACT事業の経験から生まれたACC21



アジアの草の根の人々の自立や環境保全の活動支援等を目的に1979年に生まれた公益信託ACT。ACTの事業を行うためには、アジア諸国の現場に入り、人間や社会の開発活動に取り組む信頼のおける現地NGOを探し出し、申請事業の内容と発展性を確認し、資金の助成後はモニターするなどといった活動が欠かせません。ACT事務局長としてこうした活動に長年従事してきた伊藤道雄ACC21代表理事が、ACC21誕生の経緯と今後の方向性について語ります。

ACC21代表理事 伊藤道雄

## アジアで出会った子どもたち

1979年にACTが設立された時、その事務局を当時私が勤めていた(財)日本国際交流センターが引き受け、私が担当することになりました。

80年代初頭の事です。支援先となる現地NGOの活動について調査するためアジア諸国を訪ねると、マニラやジャカルタのような大都會では、子どもが物乞いしたり、タバコや花を信号待ちの車に売りに来る光景を目にしました。学校に行っているはずの時間帯に、なぜ子どもたちが街路に出て物乞いし、物売りをしているのだろうか。子どもへの同情の念と強い疑問がわきました。

また、貧しい人々が生活するスラム街を訪ねると、そこは沼地であったり、鉄道沿線や墓地の隣であったり、普通なら人々は住まないところでした。そこには掘って立て小屋がひしめき合い、路地はまるで迷路のよう。家屋の中をのぞくと、4畳半ほどの広さの中で家族が半裸で生活。トイレのないスラムでは異臭も漂っていました。とても人間が住む環境じゃない。一方で、高層ビルで仕事をし、きらびやかな生活をする人々がいるのに、なぜ、このような人々が大勢いるのだろうか。なぜ、子どもたちは貧困の犠牲にならなくてはならない



ネパールのNGOを訪ねて(1980年代初め)

のだろうか。一種の怒りに近い疑問と貧困者への思いが、私を途上国支援の道に向かわせました。

もうひとつの動機は、当時、日本はアジアの人々一特に若者やNGO関係者一から良く思われていなかったのも、この状態を変えたいと思ったことです。「日本の政府開発援助(ODA)は大きな建物やダムばかり造り、本当に貧しい人のもとには届かない」、「日本商品は街に溢れるが、日系企業は技術移転をしてくれず、資源をあさり、われわれの自然環境を破壊していく」という批判をよく聞かされました。日本人として非常に残念で、いつかは日本がアジアの人々に信頼され尊敬される国になってほしいと願うようになりました。そのためには、草の根レベルで数多くの助け合いの「架け橋」をつくっていかうと考えるようになりました。

## 力をつけたアジアのNGO

途上国への支援に取り組む日本のNGOのネットワーク組織「NGO活動推進センター(現(特活)国際協力NGOセンター、JANIC)」を1987年に仲間と設立したことから、私はACT事務局の仕事を中心に30年以上アジアの国々を訪問してきましたが、この間、アジア各国でNGOが大きく成長してきました。以前は、事務所も粗末で小規模なものが多かったのですが、その後、かなりの数のNGOが数百人のスタッフを抱え、子どもの教育や社会開発に大きな貢献をするようになってきました。また、政府への提言活動も活発になっています。

例えば、バンコクの貧困層への支援で「スラムの天使」と呼ばれたプラティープさんは、1980年ごろにお会いしたときはNGOを設立されたばかりでした。ご自身が生活するスラムで学校へ行けない子どもの教育を始めておられました。現在では、彼女が立ち上げたNGOは、タイの中でも有数の市民組織として成長し、貧困家庭の子どもたちの教育で大きな役割を果たしています。

例えば、バンコクの貧困層への支援で「スラムの天使」と呼ばれたプラティープさんは、1980年ごろにお会いしたときはNGOを設立されたばかりでした。ご自身が生活するスラムで学校へ行けない子どもの教育を始めておられました。現在では、彼女が立ち上げたNGOは、タイの中でも有数の市民組織として成長し、貧困家庭の子どもたちの教育で大きな役割を果たしています。



自営ビジネス（刺しゅう）の成果を発表する女性（2009年7月スリランカインド洋津波復興支援事業）



市長代行、弁護士等になって活躍する「スマトラ友好基金」元奨学生たちとの再会（2011年3月）

インドネシアでは、山間部で生活する貧農のために、大学卒業後、ボランティア活動を始めたアントン・スジョルウォという青年が、1970年代初めに数人の仲間と共にNGO「Dian Desa」（村の灯財団）を立ち上げていました。彼は、適正技術を駆使して貧農の生活改善を図りました。その後彼の組織は大きく成長し、今ではスタッフ数も500人を超え、州政府から地域開発を依頼されるほどになっています。

フィリピンでもACTが80年代半ばに支援したCARD(5ページ参照)が、現在では120万人の貧困女性にマイクロファイナンス(無担保小規模金融)のサービスを行っています。また、バングラデシュでは10万人規模のスタッフや関連企業の従業員を擁する世界最大級のNGO「BRAC」が、年間約500億円の予算で、貧困削減のための各種事業に取り組んでいます。さらに、フィリピンやインドネシアなどでは、かつてのNGOのリーダーたちが政府の中に入り、国づくりの役割を担うようになっています。

## アジアのNGOとの協働体制を

アジアでは今なお、7億人以上の人々が極度の貧困の中にあり、1日の食事も十分に取れないでいます。そして2,700万人の子どもたちが学校に行くことができていないのです。

私は、これらの人たちが衣・食・住の基本的ニーズを満たし人間らしく生きられるよう、子どもたちが教育の機会を与えられるよう、アジアのNGOの仲間たちと共に取り組もうと考えるようになりました。そして、この考えを追求すべく新しい組織「アジア・コミュニティ・センター(ACC21)」の構想を描いたのです。2004年11月、私の構想に賛同してくれた仲間たちが集まってくれました。その後、準備会合を重ねて、ACC21のビジョンとミッションと実施する事業を確認し、資金を借り入れ2005年3月1日にACC21を立ち上げました。

## ACC21の役割と今後

本誌(2～3ページ)に紹介されているように、ACC21の役割(ミッション)は、4つの社会的な流れを促進すること、そしてその流れを大きくする人材を育てることです。

まず、資金の流れをつくり、促進します。心ある“持てる”人から“無い”貧しい人へ流れるよう道筋をつくっていきます。ACTは、そのための有効なメカニズムです。ACTの近年における年間助成総額は3,000万円近くになっています。5年内にはこの3倍の1億円くらいまで増やしたいと思っています。できれば、経済成長著しいアジアの国々でも募金ができるようになればと考えています。

次に、ひとの流れも積極的に進めていきたいと考えています。いろいろなひとが国境や分野を超えて出会う場をつくり、共に生きるという意識を醸成していきたいと思います。

3つ目に、知識・情報は力であり、貧しい人たちにも知識・情報が流れるしくみをつくっていきます。現在、インドやインドネシアの貧しい農民に、環境に優しい自然農業の知識・技術を伝える事業に取り組んでいます。

そして4つ目に、ACC21としてはまだ十分に取り組んでいるとは言えませんが、政策・制度変革の流れを進める運動をほかのNGOと協働して行っていきます。現在関心があるのは、航空券税や金融取引税など「国際連帯税」の導入を国内外の政府に働きかけ、途上国の貧困層支援に向けることです。

そして、これら4つの流れをつくり促進する人材を育てていきます。2009年度以来「アジアNGOリーダー塾」を開いています。この塾から巣立った人たちが、アジアのNGOのリーダーたちと協働して、一人ひとりの生活が守られる公正で平和なアジアのコミュニティをつくり上げていってほしいと願っています。

# 2. アジア貧困半減推進事業

## 現地NGOをパートナーに、 人々の自立に向けたさまざまな支援を行っています



近年、成長著しいアジアですが、経済のグローバル化が進む中、かつてない貧富の格差が生まれています。ACC21はアジアでの幅広いネットワークを生かし、現地NGOと協働しながら、マイクロファイナンスや持続可能な農業、子どもの教育といった、貧困削減に向けた活動をアジア各地の現場で行っています。

### マイクロファイナンス推進事業

マイクロファイナンスとは、貧困層が小規模なビジネスを始めるために無担保で少額の資金を貸し出す融資サービス(マイクロクレジット)に、貯蓄や保険、年金、送金などその他の金融サービスを加えた貧困層向け小口金融のことをいいます。

資金を借りようとする個人やグループは、まず事業計画を立て、マイクロファイナンスの実施機関(MFI)から許可が下りると、数千円からの小さな資金が貸し出されます。借り手は数カ月から1年の期間内に利子をつけて(多くは1~5%)分割返済します。主な借り手は、さまざまな仕事に従事し家計を担う女性です。このしくみを利用し、これまで多くの家庭が貧困を克服してきました。

ACC21は2006年度から2008年度にかけて(財)地球市民財団との共同で、フィリピン、カンボジア、ベトナムの3カ国におけるマイクロファイナンスに関わる法制度やしくみ、MFIの実態などについて現地調査を実施しました。また、日本社会においてマイクロファイナンスへの理解を促進するため、セミナーや講演会を開催し、現地訪問ツアーも行いました。

さらに、ACC21が事務局を務めるACTでは、フィリピン、インドネシア、カンボジア、インド、ベトナムなどでのマイクロファイナンス・プロジェクトを助成していますが、ACC21はこれらプロジェクトのフォローと関係団体間の経験の共有化と

ノウハウの移転を図っています。例えばカンボジアでは、フィリピン有数のMFIであるCARD MRIが現地MFIの助言指導などのサポートを行っています。

### 持続可能な農業(自然農業)普及事業

経済的に余裕のない農民は、化学肥料や農薬を買うことができず、生産性を上げられずにいます。そもそもこうした肥料や農薬は環境や人体にも悪く、結果的には土壤の劣化を招き、生産性を低下させます。

ACC21は環境保全型で持続可能な農業である「自然農業」の普及を図っています。この自然農業は韓国の趙漢珪<sup>ちようはんきゆう</sup>博士が開発した農法で、次の3つの特徴を持っています。

#### 1. 土着微生物をはじめ現地資材を最大限に活用

自然農業では、土着微生物や野草など、その地域にある資源を最大限活用します。

#### 2. 有畜複合経営

豚、鶏、牛などの家畜飼養を農業に組み込む自然農業は、土着微生物などを活用した雑草や廃材などをエサとし、フンは有機質肥料として利用します。

#### 3. 零細・小規模農家でも適用可能

現地の資源を最大限利用するため、お金がかからず小さな農家でも適用可能です。

こうした特徴に注目したACC21は(財)トヨタ財団の助成を受け、自然農業をインドとインドネシアで普及する活動を現地NGOと協力して行っています。活動の主な内容は、農民リーダーや地域の農業専門家などを対象とした自然農業の研修、英語版と現地語版による自然農業技術のマニュアルの出版と普及、インターネットのウェブサイトを通じた自然農業への取り組みの紹介です。当事業で研修を受けた農民リーダーたちは、近隣の農民たちへ自然農業の普及を図っています。



「草の根金融(マイクロファイナンス)支援メカニズムの構築事業」フィリピン現場訪問ツアーでのCARD代表者との会合(2008年11月)



趙博士（右から2番目）によるインドでの研修。左手前は広若剛 ACC21 嘱託職員（2010年10月）

## カンボジア子ども支援事業

カンボジアの農村地域には、家計が苦しい、家の仕事の手伝いが忙しいといった理由で、小学校へ行けない子どもや途中で学校を辞めてしまう子どもがたくさんいます。教育が受けられず、文字の読み書きや計算ができないということは、仕事に就く機会が減るだけでなく、契約書類を理解できずにだまされたり、仲買人から農産物を安く買ったたかれたりするなど、日常生活において不利な状況に陥ることを意味します。したがって、子どもたちを守るためには小学校での継続的な学習が大切になります。そこで小学校から脱落しないためにも、学ぶという基本的な習慣を小学校に入学する前に身

につける必要があると住民から訴えられ、幼稚園の開設を望む声が高まっていました。

こうした声を受け、ACC21では2007年9月に東京西南ロータリークラブから特定寄付を得て、ロータリークラブの代行者として、プノンペン市郊外のコンボンスプー州オドゥン郡パン・ラヴェア・コミュニティの4つの村において、コミュニティ幼稚園の3年間の運営資金をサポートしています。

現地では、APCA(貧しい子どものための支援機関)というNGOが、コミュニティの集会所などを利用して幼稚園を運営しています。これら4つの幼稚園では、貧困家庭の子どもたち約150人がクメール語の読み書きや算数などの基礎教育を受けています。2008年度にはロータリークラブのメンバーの寄付を受けて、園児の母親たちを対象に、養鶏と貯蓄推進事業の支援を始め、園児の家庭の収入向上を図りました。将来的にはこれらの幼稚園が、地域住民が運営する自立した幼稚園のモデルとなることが期待されています。

クメール語を学ぶ園児たち



カンボジア「農村コミュニティ幼稚園を通じた子どもの基礎教育支援」

# 3. 日比NGO協働推進事業

## アジアに広げるNGO間の協働モデルづくり



100団体近い日本の国際協力NGOが支援・協力にかかわるフィリピンは、世界でもNGO活動が最も盛んな国のひとつです。ACC21は、日本とフィリピンのNGOが相互協力するネットワークをつくり、さらにはほかの市民社会組織の参加を得、その形が幅広い市民同士の二国間協力モデルとなることを目指しています。



第1回日比NGOシンポジウム

### 日比NGOネットワーク(JPN)事務局

フィリピンの人々に支援・協力する日本のNGOの数は多いものの、長い間その横のつながりは弱く、協働することはあまりありませんでした。また、日比のNGO間のつながりも限られたものでした。そこでACC21が2005年秋ごろから関係NGOへ働きかけた結果、翌年に、日本では「日比NGOネットワーク(JPN)」が、フィリピンでは「Philippines-Japan NGO Partnership(PJP、比日NGOパートナーシップ)」が設立されました。

JPNの目的は、フィリピンにかかわる日本のNGO間の情報交換、協働関係を構築することで、ACC21はそのメンバーであり、同時に事務局を担当しています。JPNには2010年3月現在、フィリピンにおいて貧困削減、環境保全、人権擁護などの活動に取り組む18団体のNGOと大学教授ら3人が参加しています。

### 日比NGOの現状調査

フィリピンで国際協力活動に取り組む日本のNGOの全体像を把握するため、2006年にアンケート調査を行い、その結果を「フィリピンに関わる日本のNGO活動の概況」および

ダイレクトリー(40団体を掲載)としてまとめました。これらの出版物はいずれも英訳され、フィリピンのPJPを通して関係NGOに広く配布されました。

またACC21の提案により、PJP内にフィリピンのNGOを対象にした先進国ODAの支援メカニズムの比較研究チームが発足。日本からの支援については、在比日本大使館が実施する「草の根・人間の安全保障無償資金協力」が研究対象として取り上げられました。調査研究結果は、後述の第1回日比NGOシンポジウムで発表されました。

### 日比NGOシンポジウム

第1回日比NGOシンポジウムが2006年11月にマニラで開催されました。このシンポジウムは、日比両国の「国交正常化50周年」記念イベントとしても位置付けられ、日比両国のNGOおよび政府関係者約150人が参加。そしてフィリピン貧困層支援のため、両国NGOが協働する体制をつくることを確認しました。第2回日比NGOシンポジウムは、2008年7月に東京で開かれました。フィリピンのNGO関係者23人を含むNGOおよび政府関係者、一般市民らが約200人集い、3日間の協議を行いました。その結果、「日比NGO協働基金」の設立構想を含む「東京宣言」が採択されました。

### 日本とフィリピンの市民同士の交流と協力の発展に向けて

西島 恵 (ACC21 プログラム・オフィサー)

ACC21が推進する日本とフィリピンのNGOの連携推進事業は、両国が抱える歴史的、経済的なさまざまな負の関係性を直視し、乗り越え、そして両国の市民が手と手を取り合い、より良い社会をともに築くという理想の実現に向けた活動です。日本のNGO間での協力、また日本とフィリピンのNGO間での話し合いと協力関係を築くには時間がかかりますが、これまでの事業を振り返ると、一つ一つの過程を踏みながら、お互いの距離が近くなり、信頼

を深めてきているのを感じます。

そして今、フィリピンと日本のNGOの両者がともに、資金開拓を行い、基金の運営をし、日比NGOの協働事業を支援する新しいタイプの「日比NGO協働基金」が始まろうとしています。

すでに、概要や助成ガイドラインなどの話し合いが進んでおり、日比のNGO連携推進事業の実がなるのももうすぐ。皆さまのご協力とご支援を仰ぎながら、一歩ずつ前進していきたいと思えます。



ミンダナオの先住民族の子どもたちと歓談する西島

# 4. 人材育成事業

## アジアのNGOリーダーと対話・協働する人材を育成



ACTの活動を通じてアジア各国のNGOのリーダーたちと意見交換してきたACC21は、NGO間の協働が必要という彼らとの共通認識を持っています。私たちは、日本とつながりの深いアジアの中で、国境を超えて現地の人々やNGOリーダーたちと対話・協働できる人材を育成しています。

### アジアNGOリーダー塾

(財)MRAハウスより助成を受け2009年度に開講した「アジアNGOリーダー塾」は、アジアを舞台に新しいNGO(市民組織)や国際協力事業の立ち上げを志す人を応援する人材育成塾です。開講期間は9カ月。まずは新しくNGOを立ち上げるための基礎知識を、市民社会の形成に寄与し国際協力事業を開拓してきた内外の講師に学びます。次に海外研修ツアーでアジアの現場へ出かけ、現地NGOリーダーたちと議論を深め、自分の考えが現場でどう生かせるかを検証します。その後、日本国内において関係団体を訪問したり、イベントなどに参加するなどして情報収集を行います。最後に、それまでに深めた問題意識を自分のNGO活動として実現させるために必要な資金の調達方法やリーダーシップ、組織マネジメントを学びます。

当塾には会社員や公務員、学生などさまざまなバックグラウンドを持つ若者が参加し、すでに新たな活動を始めた人も出てきました。今の国際社会では政府や大企業が主要なアクターになっていますが、市民が組織(NGO)を立ち上げ、国境を超えて協力の輪を広げていく環境をつくりたいとACC21は考えます。

### 「アジアの途上国支援にかかわる市民組織(NGO) 役職員の研修と相互協力の推進」プログラム

(財)地球市民財団との共催で2009年度に開始した当プログラムは、国別の研修カリキュラムを開発・実践し、同時に研修を受ける団体の横のつながりを強めていくことをねらいとしています。これまでは、フィリピンにかかわるNGOの役職員を対象に、フィリピンの政治システム、日比間の交流、参加団体の財政基盤強化のための広報、募金などをテーマに研修しました。この研修がほかの国別研修のモデルになることを期待しています。

### 5年間を振り返って

清水恭子 (ACC21 広報・渉外担当)



2010年度の塾生たちと海外研修で(前列右が清水)

伊藤さんとの出会いは、私が(財)日本国際交流センターに入った1979年ころ、若き伊藤さんがACTの活動をスタートさせるため、時にはセンターに泊り込みをしていた時代です。その後、伊藤さんはNGO活動推進センター(現(特活)国際協力NGOセンター、JANIC)立ち上げのためにセンターを辞め、長らく連絡が途絶えていましたが、センターを辞めた私に伊藤さんから声がかかりました。そして彼のビジョンに共感し、私を含む3人の女性が協力を決意。この後「金なし、人なし、時間なし」という三重苦が待っているとはつゆ知らず・・・。

ACC21が最初に事務所を構えたのは(財)公益法人協会事務所の一角。3台の机とコピー機を置いたら、「カニの横ばい」ですれ違うような小さなスペースでした。間もなくアジア文化会館の1室へ、さらにその隣の現在の部屋へ引越し、机も5台に。その間にACT事業、日比NGO連携事業の推進、アジアNGOリーダー塾事業の開始、そして法人化を経てホッとする間もなく、ACC21設立5周年記念、ACT30周年記念・・・。資金繰りや人手不足に悩み続ける、サバイバルゲームのような日々でした。ともすれば壮大すぎる伊藤さんの夢を堅実に支え続けた鈴木事務局長がいたからこそその5周年だと痛感しています。

私は2010年度「アジアNGOリーダー塾」を担当しました。塾生たちとフィリピン海外研修に同行し、優秀で魅力ある仲間がたくさんできたことが、大きな収穫でした。

# 5. その他の事業



ACC21では、前ページまでにあげた事業のほかに、さまざまな活動を展開しています。ここにその一部を紹介します。

名称	実施年度	内容
<b>事務局受託業務</b>		
公益信託「今井記念海外協力基金」事務局	2005年度～	故今井保太郎氏によって1977年に設定された日本初の公益信託。途上国の経済社会の発展に寄与することを目的に、教育、医療等の分野における協力および災害等による被災者の救済などを実施。ACC21は本基金受託者の三菱UFJ信託銀行より事務サービスの一部を委託され、申請案件の募集、とりまとめ、諮問委員会資料の作成、助成先との連絡調整等を行っています。
公益信託「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」事務局	2005年度～	アジアにおける教育と文化の振興に寄与するために1978年に設定された公益信託。アジアの現地NGOが実施する子どもの教育や文化振興の事業を支援。ACC21は本基金の受託者である中央三井信託銀行から委託され、助成案件に関する調査と助成後のモニター、運営委員会検討用資料の作成を行っています。
<b>連絡・調整業務</b>		
アジア貧困半減協働ネットワーク(AJPN)調整活動	2005～2007年度	2001年3月に(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)と国連開発計画(UNDP)が共催したシンポジウム「日本とアジア諸国のNGOの能力強化と連携構築～2015年までの貧困人口比率の半減に向けて～」を契機に誕生したAJPNの事務局を引き継ぎ、ネットワークメンバーのコーディネーター役を担当しました。2007年11月には、韓国・済州島で韓国自然農業研究所の協力を得て、自然農業の研修およびマニュアル作成のワークショップを開催。本ワークショップの成果が、「(インドとインドネシアの農民を対象にした英語版と現地語版の)自然農業技術マニュアル作成・出版プロジェクト」(2009年11月～2011年10月、(財)トヨタ財団助成)へとつながりました。
<b>調査研究業務</b>		
アジアの地域防災と外国NGOの支援に関する基礎調査	2006～2007年度	(財)日本法制学会からの受託事業(ACC21が企画協力)。大規模自然災害の被災地域における地域防災体制の実態と外国NGOによる支援の現状と課題に焦点を当て、基礎データを集めることを目的に、フィリピンとインドネシアおよび静岡県沼津市の現地調査を実施しました。
<b>緊急支援事業</b>		
フィリピン・ルソン島南部台風被災者支援	2006年度	2006年12月3日に発生し、1,000人以上の犠牲者を出した台風被災者支援のため、日比NGOネットワーク(JPN)のメンバー団体に寄付の呼びかけを行うとともに、一般向け募金キャンペーンを実施しました。集められた寄付金99万円を被災地のNGO連合体「ビコール州コミュニティ開発協会」へ送金し、緊急物資の配付を支援しました。
中国四川省大地震被災者支援募金	2008年度	2008年5月12日に発生した大地震の被災者支援のため、震災直後に募金キャンペーンを開始。アジア貧困半減協働ネットワーク(AJPN)のメンバーである「中国国際民間組織合作促進会(CANGO)」の協力を得て、被災地で活動する現地NGOへ募金額70万円を寄付しました。
フィリピン台風「オンドイ」被災者緊急・復興支援	2009年度	2009年9月26日に発生した台風オンドイの被災地であるリサール州アンゴノ市において、「フィリピン農村人材開発パートナーシップ」(PhilDHRRA)が行う緊急救援物資配付活動に、(財)地球市民財団からの助成と日比NGOネットワーク(JPN)および一般からの寄付を得て、募金額66万円を寄付しました。

# 5周年に寄せてのメッセージ

## さらなる大きな飛躍を

公益財団法人 公益法人協会  
理事長 太田 達男



ACC21の創立5周年、誠におめでとうございます。

ACC21代表理事伊藤道雄さんとは、当時日本国際交流センターに勤務しておられた青年プログラムオフィサーとして、私も末席をかけた「米国カナダフィランソロピー・ミッション」(1974年)に同行していただいた時からですから、もう40年近くの同志といってよいでしょう。このフィランソロピー・ミッションのひとつの成果は、公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACT)の設立です。

伊藤さんは、このACTの育ての親であり、その事務局

長格としてアジア各国における現地NGO活動に深く関係され、その知見をさらに効果的に生かすべく、NGO活動推進センター(現(特活)国際協力NGOセンター、JANIC)を1987年に設立されました。JANICは日本のNGOの中間支援団体として政策提言活動や、個別NGOの支援活動に大きな足跡を残しました。

ところが、伊藤さんは2005年、JANICの仕事を後進に任せ、自らはACC21を設立、新たな挑戦に身を投じました。還暦を過ぎた伊藤さんの行動には、私は一抹の不安を抱いたひとりですが、新たな事業への挑戦という青年のごとき初々しい意欲には本当に頭が下がりました。

私が勤める公益法人協会の9階の片隅で、呱呱の声を挙げたACC21がさらなる大きな飛躍を遂げられるよう衷心よりお祈りいたします。

## アジアの『架け橋』の役割を

フィリピン共和国社会福祉開発長官  
コラソン・J・ソリマン



ACC21が設立5周年を迎えられたことに心からお祝いを申し上げます。フィリピンと日本のNGO間の架け橋となり、より強い絆をつくらうとされるACC21のご努力に対し深く感謝申し上げます。

フィリピンの開発目標の達成のため、そして貧困削減事業をより効果的に推進するためには、フィリピンと日本のNGOの参加が必要で、協働関係をつくられることは大変重要です。ACC21はこれまで5年間、日比NGOシンポ

ジウムをほかの団体と共催され、4つ(資金、ひと、情報、変革)の流れを推進する活動を通じて、貧困削減の実現に向けて寄与されています。アジアの中にこうした流れをつくり、相互に学び合い、そして助け合う関係を構築することは、私たちの国が貧困者支援事業を進めるうえで大きな助けになります。ACC21のような活動によってこそ、国の違いを超えた、進歩的で真に幸福な社会を築くことができるかと信じます。

ACC21がアジアの人々の間の『架け橋』として今後も活動を積極的に続けられることを期待しています。

皆さんのご多幸を祈りつつ！ マブハイ・カヨ！

(ソリマン長官は現職前、長年NGO界のリーダー役として活躍されました)

## ACC21とのより実りある協働を

中国国際民間組織合作促進会(CANGO)  
副理事長・事務局長 黄 浩明



中国国際民間組織合作促進会(CANGO)を代表し、心からACC21設立5周年のお祝いを申し上げます。また将来においても、ACC21のさらなる発展のため、協力させていただく所存です。私たちはACC21と共に、アジア太平洋地域における他の市民社会組織と長期的な協力関係を築き、アジアにおいて国境を超えた人と人との交流を促進し、とりわけ、私たちの活動で最も重要なことですが、貧困で苦しむ人々の自立を支援していきたいと望んでいます。そしてこの機会に、これまで中国社会の貧困

削減そして市民社会組織の発展にご支援いただきましたACC21とそのパートナー団体およびアジアの市民社会組織各位に対し、感謝の意を表します。

CANGOは、今後も中国側からの協働、情報の流れ、および経験共有などの活動を促進してまいります。さらに、中国が世界に市場を開き、アジアにおいて経済関係を増大させつつある今、私たちNGOもこの流れを支持し並行する形で、もうひとつの協働と対話の「チャンネル」として発展していくことを望んでいます。私たちのアジアが21世紀に直面する課題に取り組んでいくため、これからもACC21と実りある協力と協働を進めることができることを期待しています。

# アジアに広がるACC21のネットワーク

ACC21はアジア諸国の現地NGOおよびNGOネットワークと連携し、協働しながら、公正で平和な社会づくりに取り組んでいます。



アジア地域ネットワークNGO	1	<b>アジア適正技術団体連盟</b> APPROTECH ASIA	<a href="http://aprotech.org/">http://aprotech.org/</a>	1981年設立。貧困層が適正な技術にアクセスする機会を増やして能力を向上させることを目指し、アジア域内の関係NGOと連携して適正技術の開発と普及を推進。本部：フィリピン・マンダルヨン市
	2	<b>アジア農地改革・農村開発NGO連合</b> Asian NGO Coalition for Agrarian Reform and Rural Development (ANGOC)		1979年の農地改革と農村開発世界会議に集まったNGOにより発足。アジアの農村コミュニティにおける食料安全保障の促進を通じて貧困を撲滅することを目的とした連合体。アジア11カ国、21のネットワークNGOにより構成。傘下にアジアのNGOと地域民衆組織3,000団体が加盟。本部：フィリピン・ケソン市
	3	<b>アジア農村人材開発パートナーシップ</b> Asian Partnership for the Development of Human Resources in Rural Asia (AsiaDHRRA)		アジアの農民が自由かつ責任を持ち、自身の判断と能力を信頼するための総合的な人間開発を目指し、1974年に設立。アジア10カ国のNGOが、それぞれ「DHRRA」（農村人材開発）の名を冠し連携している。本部：フィリピン・ケソン市
フィリピン	4	<b>比日NGOパートナーシップ</b> Philippines-Japan NGO Partnership (PJP)		2006年2月設立。フィリピン現地NGOによるネットワーク。在マニラの日本NGOの一部も参加。貧困削減を目指して日比両国NGO間の連携を促進することを目的に活動。2010年現在フィリピン国内の19団体が加盟。事務局：ケソン市 (CODE-NGO)
	5	<b>開発NGOネットワーク連合</b> Caucus of Development NGO Networks (CODE-NGO)	<a href="http://code-ngo.org/home/">http://code-ngo.org/home/</a>	1990年5月設立。2,000に及ぶフィリピン全国の開発NGO、住民組織、6つの全国規模ネットワークが参加。社会開発に取り組む同国NGO最大規模の連合。事務局：ケソン市
	6	<b>CARD相互補強機構</b> CARD Mutually Reinforcing Institutions (CARD-MRI)	<a href="http://cardbankph.com">http://cardbankph.com</a>	1986年設立。フィリピン最大のマイクロファイナンス機関。現在は共済保険組合、トレーニング機関などとともにグループ組織「CARD MRI」として活動。2008年にはアジアのノーベル平和賞と称される「マグサイサイ賞」を受賞。事務局：サン・パブロ市
インドネシア	7	<b>ビナ・スワダヤ(自助開発財団)</b> Bina Swadaya	<a href="http://www.binaswadaya.org/">http://www.binaswadaya.org/</a>	貧困層を対象としたマイクロファイナンスと小規模事業の開発・推進を行うインドネシア最大規模の農村開発NGO。特にマイクロファイナンスでは、国内10州で21の小規模事業開発機関(MDI)を運営し、46郡、232の副郡、820カ村をカバーしている。事務局：ジャカルタ市
	8	<b>ビナ・デサ</b> Yayasan Bina Desa	<a href="http://www.binadesa.or.id/">http://www.binadesa.or.id/</a>	1975年6月に西ジャワ州で設立された同国最古のNGOのひとつ。過去30年間全国規模で持続可能な農業を推進。AsiaDHRRA、ANGOCのメンバー団体。2005年9月に現地で趙博士の指導を受けて以降、インドネシア国内で自然農業の普及に取り組む。事務局：ジャカルタ市



インド	9	<b>南アジア農村復興連合</b> South Asia Rural Reconstruction Association (SARRA)		農村再開国際研究所 (IIRR、本部フィリピン) の地域ネットワーク・パートナーとして1984年に設立。インド、ネパール、バングラデシュ、スリランカなど各国からのIIRR卒業生の協力のもと、農村開発や地域活性化分野のトレーニング・プログラムを推進。事務局：バンガロール市
ネパール	10	<b>コンサーン・ネパール</b> Concern for Children and Environment-Nepal (CONCERN-Nepal)	<a href="http://www.concern.com.np/">http://www.concern.com.np/</a>	子どもに対するあらゆる形態の搾取を廃絶することを目標に1993年に設立。児童労働の犠牲となっている子どもとそのコミュニティを支援する。事務局：カトマンズ市
中国	11	<b>国際民間組織合作促進会</b> China Association for NGO Cooperation (CANGO)	<a href="http://english.cango.org/">http://english.cango.org/</a>	1992年設立。中国国内で農村開発、社会開発、環境保全等にかかわるメンバー団体を支援するネットワーク組織。メンバー団体は、貧困地域、辺境地域、少数民族地域等で開発事業を実施。CANGOは、これらメンバー団体の活動を支援するため、海外NGOとの連携を通じてメンバー団体の組織強化のための資金確保、人材育成、女性の地位向上、市民社会の推進などの事業に取り組む。事務局：北京市
日本	12	<b>日比NGOネットワーク</b> Japan-Philippines NGO Network (JPN)	<a href="http://jpnacc21.exblog.jp/">http://jpnacc21.exblog.jp/</a>	2006年設立。日比のNGOの情報交換と協働を推進するためのネットワーク。2010年現在、フィリピンにおいて貧困削減、環境保全、人権の擁護等の活動に取り組む日本のNGOのうち19団体と個人3人が参加。事務局：東京 (ACC21)
	13	<b>国際協力NGOセンター</b> Japan NGO Center for International Cooperation (JANIC)	<a href="http://www.janic.org/">http://www.janic.org/</a>	飢餓、貧困、人権の侵害から解放された、平和で公正な地球市民社会の実現を目指して1987年に設立。日本の国際協力NGO団体を正会員とする、日本有数のネットワーク型国際協力NGO。事務局：東京

# ACC21 5年の歩み

「アジア地域において公正で平和かつ創造的な社会を実現するため、非営利・非政府セクターに加え、『もうひとつの“流れ”』をつくり、市民、民衆そしてNGO等を基礎とした市民社会の協働ネットワークを構築する」という目的のもと、2005年3月1日にアジア・コミュニティ・センター21(ACC21)は誕生しました。

ここに準備期そして設立以降の主な動きを紹介します。

ACC21の設立記念パーティ(2005年5月20日)には、NGO、政府機関、国連機関、企業、労働組合の関係者など約80名に参加していただいた



## 準備期

(2004年11月～  
2005年2月)

### ■ 国際協力と市民活動の担い手が集合

2004年11月から翌年2月にかけて、ACC21の設立に向けた5回に及ぶ準備委員会が開かれました。準備委員は、赤石和則(拓殖大学開発教育研究所教授)、秋尾晃正(日本国際交流センター代表)、石井達郎(SG信託銀行(株)ディレクター)、伊藤道雄(公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACT)事務局長)、木谷道宣((社)日本ウォーキング協会専務理事)、毛原清(アジアセンター ODAWARA 副所長)、柴田敬三((株)ほんの木代表取締役)、田南立也((財)日本財団国際協力グループ長)、長畑誠(アジア地域づくり研究会・あいあいネット代表)、浜田忠久((特活)市民コンピュータコミュニケーション研究会(JCAFE)代表)の各氏です(注:肩書きは当時)。委員は、国際協力や市民活動に取り組んできた経験と知見を基礎に議論を重ね、ACC21の方向性と構想をまとめました。

## 2005年度

### ■ ACC21誕生-代表理事と3人の女性スタッフで事務局開設

2005年3月1日、ACC21が誕生しました。しかし、事務所を開くことができたのは4月1日。(財)公益法人協会事務所の9階の一部を借りてオープン。当初の事務局スタッフは、鈴木真里(事務局長代行)、清水恭子、大熊裕子。業務について、代表理事の伊藤道雄が指導にあたりました。

まずは、5月20日にACC21開設記念パーティの開催。約100名の人たちが集まってACC21の船出を祝い励ましてくださいました。この年の主な事業は、公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACT)事務局活動、アジア貧困半減協働ネットワーク関連事業、「NGO-労働組合国際協働フォーラム」事務局活動((特活)国際協力NGOセンター(JANIC)より事務委任を受ける)でした。特にACT事務局としては、2004年12月に起きたインド洋津波の被災者支援のため、ACT内に新しく設定された特別基金「大和証券グループ津波復興基金」の支援先の現地調査を行いました。

2006年1月にはACT25周年記念の集いを開催しました。

## 2006年度

### ■ 第1回日比NGO合同シンポジウムを開催

2006年11月24、25日、フィリピン・マニラ首都圏タギグ市において、「日比NGO合同シンポジウム」を比日NGOパートナーシップ(PJP)と日比NGOネットワーク(JPN)と共催しました。シンポジウムは、約150人のNGO関係者をはじめ、フィリピン元大統領コラソン・アキノ氏の代理や在比日本国大使の出席も得て行われ、両国NGO間の相互理解と交流を深めました。このシンポジウムは、日比NGO間のその後の関係づくりの出発点になりました。

また、(財)地球市民財団との共催により、マイクロファイナンス普及3カ年事業を開始しました。10月に実施したフィリピンへのマイクロファイナンス現場訪問ツアーでは、ツアー参加者が同国のマイクロファイナンスの全体像と運営方法などを学んだほか、融資を受けた人々のビジネス現場を視察しました。さらに事務局は、カンボジアのマイクロファイナンス活動概況を把握するため、現地で情報収集および聞き取り調査を実施しました。

## 2007年度

### ■ カンボジア子ども支援事業がスタート、フィリピンでは平和構築支援も

2007年9月より、東京西南ロータリークラブの指定寄付を受けてカンボジア子ども支援事業（3カ年計画）を開始しました。プノンペン市郊外の4カ村で180人近い貧困家庭の子どもを対象に行った本事業は、就学前の子どもが読み書きができるようになり、小学校から脱落しないように支援することを目標としました（翌年度よりは、現地NGOの協力を得て、子どもたちの母親が収入向上事業（養鶏）を開始する資金と専門家が母親へ技術的指導を行う活動を支援しました）。

武力紛争が続くフィリピン・ミンダナオでは、立正佼成会一食平和基金の助成金を受けて現地の「平和・学習センター」の建設と平和教育・平和構築活動を後押ししました。これは、公益信託ACTが行っていた支援事業を継承・補強し、具体的結果を生み出すことを目標にしたものでした。

## 2008年度

### ■ 中国・四川省大地震への募金キャンペーンを実施、第2回日比NGOシンポジウムを東京で開催

「中国・四川省大地震の被災者支援募金キャンペーン」を、2008年5月12日の地震発生直後に開始しました。チャリティコンサートをはじめイベント会場やインターネットで募金活動を行い、寄付金は中国のNGOの連合体CANGOを通じて、現地で救済活動する「NGO被災者救済センター」へ寄付されました。

7月17日から19日の3日間、日比NGOネットワーク（JPN）と比日NGOパートナーシップ（PJP）、ACC21が共同で「第2回日比NGOシンポジウム」を東京で開催しました。参加者数は延べ約200人、フィリピンからは元フィリピン保健長官とNGO関係者が23人参加しました。3日間にわたる討議を経て、最終日には日比NGO間でまとめた「東京宣言」が採択されました。



第2回日比シンポジウム

## 2009年度

### ■ 「特定非営利活動法人」格を取得、人材育成に注力

任意団体だったACC21は、数年にわたる準備を経て、2009年10月20日に「特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21」となりました。

「アジアNGOリーダー塾」を5カ年計画で開始、「アジアの途上国支援に関わる市民組織（NGO）役職員の研修と相互協力の推進」（（財）地球市民財団との共催）、「助成担当オフィサー研修」（（財）地球市民財団からの受託事業）とあわせて、アジアを中心とした日本の国際協力NGOに携わる人材の育成に取り組みました。

年度後半には（財）トヨタ財団の助成を受けて、「アジア自然農業普及プロジェクト」（2カ年計画）を開始しました。韓国の自然農業専門家が開発した環境保全型農法をインドとインドネシアの貧農に普及することを目的としています。

また、9月26日にフィリピン・ルソン島を襲った台風「オンドイ」の被災者支援のため、JPNと協力し、緊急募金活動を行いました。集まった寄付金は、フィリピン側カウンターパートであるPJPのメンバー PhilDHRRRA による救済活動費に充てられました。

ACC21のさらなる活動強化のため、「ACC21財政基盤強化・拡充事業」（3カ年計画）を開始しました。



フィリピン、インドネシア、沖縄の若手歌手が集まった Sing Out Asia のコンサート会場で、四川大地震への募金を呼びかけた（2008年6月15日 日本青年館）



ACT25周年記念の集い（2006年1月 アジア文化会館）

# +1報告(1) 2010年度事業報告(主な活動)

2010年度は、ACC21が法人格を取得してから2期目、任意団体として活動を始めてからは6期目です。そこで、ACC21の過去5年間の軌跡を振り返り、今後を展望する「ACC21 5周年記念の集い」を2010年6月19日に開催し、設立時からお世話になっている関係者の方々を中心に、約70名に参加していただきました。

また、ACC21が事務局を務める公益信託ACTの30周年記念事業として、ACTのパートナーである現地NGOの代表3名を招へいし、「ACT30周年記念シンポジウム」(2010年11月2日)と3回の公開セミナー(11月3～6日)を開催し、ACC21およびACTの活動を積極的に広く一般社会にアピールし、支援者の拡大に向けた取り組みを行いました。

## 1. 貧困層への資金支援推進事業

3つの公益信託から計29件、助成総額約4,264万円

ACT、川上甚蔵記念国際文化教育振興基金、今井記念海外協力基金の3つの公益信託の事務局活動として、アジアの開発途上国で活動する現地NGOおよび日本の国際協力NGOからの助成申請書の公募、受付、申請資料の整理、運営委員会(または諮問委員会)選考のための資料作成と委員会での説明、助成後のモニター、助成先団体からの終了報告書の取りまとめなどの業務を行いました。

この3公益信託を通じ、計アジア8カ国(日本含む)で実施された事業計29件に、総額4,264.4万円の助成が実施されました(ACT:6カ国21件、助成総額3,362.4万円、川上甚蔵記念国際文化教育振興基金:1カ国2件、158万円、今井記念海外協力基金:6カ国計9件、744万円)。

### ACT30周年記念シンポジウムを開催

2010年11月2日に「ACT30周年記念シンポジウム:アジアの共生社会を“紡ぐ”ACT～アジアの未来、コミュニティ型



ACT30周年記念シンポジウム(2010年11月)

第2部懇親パーティでは、  
 Bangladeshの歌姫と、  
 Vietnamの横笛の名手によ  
 る民族音楽が披露された



冒頭、ACC21の理念と5年間の歩みについて説明する伊藤代表理事

公益信託の役割～」を東京都新宿区で開催し、70余名が参加しました。

第1部は、フィリピン(同国最大のマイクロファイナンス機関CARD)、インド(自然農業を推進するSARRA)、カンボジア(貧困家庭児童の就学前教育に取り組むKHEMARA)の現地NGOリーダーが、地域の現状と課題、その改善と解決に向けて、ACT支援事業を中心に活動報告を行いました。

第2部のパネル・ディスカッションでは、ACTの課題と今後の展望について話し合いました。ACTの設立にかかわり、現在ACT信託管理人である太田達男氏は、ACTの設立経緯やしぐみ、そして長所について、大和証券グループ本社広報部CSR担当部長の河口真理子氏は、2005年設定の「大和証券グループ津波復興基金」の経緯と目的、支援事業の視察の経験、企業としてのメリットなどを話されました。2006年度以降、毎年ACTにイベントの収益金を寄付している神田外語大学の学生グループ「CUP」代表(藪田奈央子氏、浜中望帆氏)は、大学と地域住民の協力で毎年チャリティ・フリーマーケットを開き、この活動がモノ(物品の無償提供)、お金(商品の購入)、時間(事前準備、当日ボランティア)の3つの「寄付」で成り立っていることなどを発表しました。

パネル・ディスカッションでは、「現地NGOとの30年間の連携を通じて培ったネットワーク力を活かし、日本の寄付者との関係構築だけでなく、アジアのNGO間を“つなぐ”役割がある」、「日本で最高レベルの専門職的な知見、行動力を持つACC21が事務局を務めた5年間に、事務局が独自に動け

る体制が信託銀行との連携のもと生まれつつあり、ACTの飛躍が期待できる」という意見が出されました。そして、さらなる飛躍のために、ACTの社会的認知度を高める努力、人材と資金確保の必要性についても話し合わせ、前向きなディスカッションとなりました。

## 2.関係団体間の交流および協力・協働関係の構築事業

「日比NGO協働推進」では、日比NGOネットワーク(JPN)の事務局として、日本国内での活動(JPN会合の定期開催、『日比NGO協働基金』構想実現化のための計画策定、JPN専用ウェブサイトの制作準備)のほか、2010年8月にフィリピン・ダバオ市で「第3回日比NGOシンポジウム」を「日比NGOパートナーシップ(PJP)」とJPNで共催し、ACC21は日本側事務局として準備および運営を行いました。

## 3.知識・情報の普及推進事業

「アジア自然農業普及」では、2010年6月にインドネシアで、10月にはインドにおいて、それぞれの国の現地パートナーNGOと連携し、韓国の趙漢珪<sup>ちやうほんきゆう</sup>氏による自然農業リーダー研修会を開催したほか、自然農業を実践する農民組織や現地NGOのネットワーキング活動、自然農業技術マニュアルの発行に向けた現地語翻訳を行いました。

## 4.国際協力を携わる人材育成

第2期「アジアNGOリーダー塾」では、塾生9人と準塾生3人が、9カ月間にわたる講座(10回)と海外研修(フィリピン)そして国内での自己研修の全課程を修了しました。2011年5月14日には成果発表会(東日本大震災により開催日を3月から延期)を開催し、一般市民や関係者等約45名が参加しました。第1部では、東日本大震災の被災地である石巻市で泥出

しなどのボランティア活動に参加した塾生が、体験を発表しました。

第2部では、塾生9名のうち有志5名が、今後立ち上げようとしている、あるいは最近立ち上げたNGOの構想や事業を次の内容で発表しました。

1.「適正技術を有する日本の中小企業と途上国マイクロファイナンス機関の橋渡し役を行うNGO実現に向けて」Facebookなどを利用して日本の中小企業の適正技術-太陽光ランプ、浄水剤、風力発電などを、マイクロファイナンスにより途上国の社会開発や福祉に役立てる

2.「フィリピン農民の向上をめざして-日本の農民とつなぐNGOを」農民リーダーの育成と自立した農村社会の実現を目指し、日比両国にNGOを立ち上げ、日本での研修受け入れ事業を中心に両国の農民間の交流を行う

3.「東日本大震災被災者支援 ポイントカード事業 ~あなたも東北も元気になる、新しい消費のカタチ~」身近(小売店舗等)で、負担感がなく、信頼できる『日本型社会貢献ツール』であるとして、ポイントカードを利用した東日本大震災被災者への寄付のしくみの実現を図る

4.「NPO法人『人間の安全保障』フォーラム(HSF)の設立と今後の事業計画」『人間の安全保障』の概念を政策に反映すべく、理論と実践を結ぶ活動を目指す。東京大学大学院「人間の安全保障プログラム」の教員、院生、その他識者が中心となり、2011年4月2日に設立

5.「もうひとつのNGO的生き方~個人の目線で現場レポート~」団体としてではなく、個人として、アジアの途上国現場から毎日情報を発信し、現場と日本をつなぐ一助となるという、「ひとりNGOプロジェクト」構想

リーダー塾のほかに、「アジアの途上国支援に関わる市民組織(NGO)役職員の研修と相互協力の推進」((財)地球市民財団との共催事業)では、フィリピン関係NGOの役員・職員的能力向上を図るとともに、参加団体間の情報・経験共有を通じ、相互協力の関係をつくることを目的に、計7回の研修を実施しました。



第3回日比NGOシンポジウム(在比日本公使を囲んで)



アジアNGOリーダー塾成果発表会(2010年5月)

# +1報告(2) 東日本大震災とACC21の対応

## —アジア留学生ボランティア派遣を実施—

本年3月11日に起きた東日本大震災は、東日本一帯に甚大な被害をもたらしました。被災地には多くの市民やNGOが駆け付け、復旧活動に参加しています。ACC21も「アジア自然災害『共助』推進3カ年プログラム」構想(6月21日の理事会で採択)のもと、「アジア留学生ボランティア派遣」を第2段階(7月以降)の事業として始めました。

### 第1段階:アジア諸国からの寄付の受け入れと被災現場との「橋渡し」の役割

第1段階は、4～6月に、アジアのACC21のパートナーNGOや支援先住民から寄せられた1万ドルを超える支援金への対応。被災地で緊急救援を行う市民組織へ送金し、アジアの支援者との「橋渡し」の役割を果たしました。

支援金を寄せてくれたアジアの団体・個人は主に4つのグループに分かれますが、そのひとつにACTが助成しインド洋津波の被災者支援を行っていたインドのSSSPTという団体があります。この団体のスタッフと、理事長が関係するキリスト教会の信者と地域住民1,700人以上が自発的にお金を集め、計2,000ドルを寄付してくれました。貧しい地域住民たちは1人平均50セント(約40円)を拠出してくれたとのこと。SSSPTは、ACT内特別基金「大和証券グループ津波復興基金」の助成金を受けて身体障がいを持つ津波被災者(青年)の収入向上支援事業を行っていたこともあり、ACC21はこの団体の趣旨を尊重し、東日本では支援金全額を「東北関東大震災障害者救援本部」に全額寄付し、その活動を支援しました。

また、ACC21が事務局を担う日比NGOネットワーク(JPN)のフィリピン側カウンターパート、比日NGOパート



宮城県南三陸町の現場で作業する留学生たち(第4回派遣 2011年8月11-14日)

ナーシップ(PJP)からは、構成メンバーとその関係団体(市民組織や企業財団含む)から10,800ドル余りが寄せられました。この支援金の一部はJPNのメンバー団体「ジョイセフ」((財)家族計画国際協力財団)に託し、東日本被災地で幼子を抱える母親や妊婦への救援活動に、ほかの一部は「カトリック東京国際センター」が行うフィリピン人を含む外国人被災者への救援活動に振り向けられました(詳細は下表参照)。

### 東日本大震災 被災地支援 寄付状況

寄付者名/領収日(2011年)	国	寄付受領額	支援先/支援金額(送金手数料を除く)/目的
比日NGOパートナーシップ(PJP) 4月13日、5月11日	フィリピン	USD.7,218.58 (582,611円)	(1)ジョイセフ/423,579円/被災地の女性・妊産婦支援 (2)カトリック東京国際センター(CTIC)/211,580円/ 在日フィリピン人被災者支援
		USD. 300 (23,388円)	
日比NGOネットワーク(JPN)メンバー 4月6日	日本	30,000円	
Social Service Sericulture Project (SSSP) Trust 4月13日	インド	USD. 2,000 (162,020円)	(3)東北関東(東日本)大震災障害者救援本部/161,600円 /障がい者支援(ヘルパー等派遣、物資、医薬品提供など)
Ms. Rohini Reddy 4月13日	インド	USD. 1,500 (121,515円)	(4)学校法人アジア学院/121,095円/ 地震で被害を受けた研修用建物の修繕
Panay Integrated Management Support To Agricultural Development. Inc. 5月25日	フィリピン	20,000円	(5)ACC21「アジア留学生ボランティア派遣事業」/ 873,957円/被災地へのアジア留学生ボランティア派遣
比日NGOパートナーシップ(PJP) 6月27日	フィリピン	USD. 3,389.3 (273,957円)	
The Shire 7月12日	アメリカ	80,000円	
生活クラブやまがた生活協同組合 8月19日	日本	500,000円	

## 第2段階:現場からの英文情報発信とアジア留学生ボランティアの派遣

上記のアジアの人たちからの温かい支援を背景に、アジアに助け合いのネットワークをさらに進めることを目標に（ACC21のミッションである「資金やひとや知識・情報そして社会変革の流れの促進」を図るため）、第2段階として2つの事業を始めました。まずとりかかったのは、東日本大震災の現状と市民組織による被災者支援活動の現状等を、英文ブログで海外に知らせる活動です(<http://acc21quake.posterous.com/>)。

2つ目の事業は、アジア留学生ボランティア派遣事業。これは、アジア各国から日本に留学している大学生や院生等に東日本被災地でのボランティア活動の機会を提供することによって、被災地の惨状を自分の目で見て、“もうひとつの日本”を経験してもらい、そして被災地での見聞や経験を母国に伝えてもらうことを目的としています。また、自分の国でいつか起きるかもしれない自然災害の時のために役立ててもらうことも期待しています。

アジア留学生ボランティア派遣事業は、7月16日に始め、8月15日までに50人を超える応募がありました。大半の応募者は関東周辺の大学からですが、中には大阪大学、岐阜大学など遠方の大学からの応募者もいます。これらの学生は、東京までの新幹線代を自費で賄う覚悟で応募しています。

8月末現在、ACC21は、6グループ(1グループ平均6~8人)を被災地に派遣しました。ボランティア参加者は、まずACC21に集合し、オリエンテーションを受け、東京の新宿駅または池袋駅から深夜バスで6~7時間かけて被災地に向かいます。翌朝、被災地に到着し、必要な手続きを終えた後、割り当てられたボランティア作業に入ります。活動内容は派遣先によって異なりますが、がれきの撤去、漂流物の収集、泥で汚れた写真アルバムのクリーニング、食事の準備など。夜は通常、ほかの日本人ボランティアたちとの会合に参加し、その日の振り返りを共に行います。なお、1人当たりの派遣経費は、15,000~18,000円かかりますが、留学生が参加しやすいように参加費は3,000円とし、差額はACC21が行う募金で賄っています。

参加したアジアの留学生たちからは、すでに体験報告が寄せられ、ACC21のウェブサイトおよび最近立ち上げたFacebookで日本語と英語で紹介されています。彼ら、そして彼女たちは、被災地で何かを学び、日本を再発見し、自国の仲間たちを含め、世界に日本応援のメッセージを発信してくれています。

ACC21は、今後も10月末まで、アジア留学生ボランティア100名を目標に派遣事業を継続します。そして本事業の終了後は、レポートにまとめ発表する予定です。

### 「アジア留学生ボランティア派遣」参加者の声

ゲエン・タン・フク

(東京大学博士課程、出身国:ベトナム、  
第2回派遣(2011年7月29-31日)に参加)



震災の被災地を見て、本当に自然の勢いは怖いと思ったが、これからは世界中の人々が自然と仲良く生活することを学ぶべきだと私は強く信じている。今まで日本人の親切さが世界で高く評価されてきたが、今回の活動を通じて私たちはそれをもう一度確かめられた。この体験は、これから災害と直面する可能性が高い私の国にとってたくさんの勉強になった。さらに、今回一緒にボランティア活動に参加した学生たちはみんな非常に優しく、フレンドリーだったため、あっという間にお互いに親友になった。一緒にボランティアをすることは国と国の国境を乗り越え、世界が一つの家族になるような貴重な機会だと考えている。

最後に、今回のボランティア活動を企画してくれたACC21のみなさんにありがとう!



ボランティア活動に参加した留学生たち(後列中央は事業担当の黒柳英哲)

## 第3段階:インド洋津波の被災者との交流と、自然災害時の「共助」のためのネットワークづくり

第3段階として、来年にはインド洋津波と東日本大震災の、それぞれの被災者および被災者支援に携わった市民組織(NGO)、そして行政機関の参加を得て、経験交流の場づくりをしていく予定です。自然災害に備えた、アジアの市民組織間の協力・協働関係の基盤づくり、ネットワークづくりを進めていきたいと考えています。

(報告:ACC21代表理事 伊藤道雄)

# 組織概要

名称：特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター21 (ACC21)

英語名称：Asian Community Center 21

設立：2005年3月1日（特定非営利活動法人格取得：2009年10月）

## 役員(2011年8月現在)

### 代表理事：

伊藤道雄（立教大学 特任教授）

### 理事：

赤石和則（拓殖大学国際学部 教授）

小松諄悦（公益財団法人渋沢栄一記念財団 常務理事）

柴田敬三（株式会社ほんの木 代表取締役）

清水恭子（有限会社CD-BOX 取締役）

鈴木真里（ACC21 事務局長）

長畑 誠（一般社団法人あいあいネット 専務理事）

浜田忠久（特定非営利活動法人市民コンピュータ

コミュニケーション研究会 代表理事）

### 監事：

秋尾晃正（一般財団法人国際センター 理事長）

## 事務局

〒113-8642 東京都文京区本駒込2-12-13

アジア文化会館1F

TEL:03-3945-2615 FAX:03-3945-2692

E-mail:info@acc21.org

http://acc21.org

事務局長:鈴木真里

ほかスタッフ、ボランティア7名



ACC21 事務局スタッフ（2011年）

## 交通案内



都営三田線「千石」駅 A1 出口より徒歩3分

JR山手線「巣鴨」駅南口より徒歩15分

JR山手線「駒込」駅南口より徒歩12分

東京メトロ南北線「駒込」駅2番出口より徒歩12分

# 役員のプロフィール

## 理事

赤石 和則（あかいし・かずのり）

1979年東和大学国際教育研究所に勤務し、開発教育研究、NGO調査等に従事。2003年拓殖大学国際開発研究所に移籍し現職へ。この間、開発教育協議会代表理事、(財)国際協力推進協会研究員、シャプラニール＝市民による海外協力の会副代表、地球の友と歩む会監事、NGO活動推進センター(現JANIC)相談員、(社)シャンティ国際ボランティア会理事、(財)さいたま国際交流協会理事等を歴任。また、タイ国立チュラロンコン大学社会調査研究所客員研究員としてタイ農村における借金と出稼ぎ問題等の調査を実施。

伊藤 道雄（いとう・みちお）

(財)日本国際交流センターに勤務(1973-87)。国際教育と財団の国際化プログラム担当。1979年より公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACT)運営委員会事務局長として国内で募金、アジア各国でNGO等助成先の調査活動に従事。1987年にJANICをNGO仲間と創設、2002年まで常務理事・事務局長。この間、アジア農地改革農村開発NGO連合(ANGOC)副理事長、外務省ODA総合戦略会議委員を務める。2003年より立教大学特任教授。

小松 諄悦（こまつ・じゅんえつ）

1970年に(財)国際文化振興会(現在の国際交流基金)に入職。ロンドン事務所長、総務課長、日米センター副所長、バンコク日本文化センター所長、アジアセンター事業部長、日本研究・知的交流部長などを歴任の後、2006年より現職。この間、アジアNGOのネットワーク組織CAFO(Conference of Asian Foundations and Organizations)創設にかかわり、日本委員を務める。(特活)アジア車いす交流センター(WAFCA)副理事長。

柴田 敬三（しばた・けいぞう）

(株)小学館勤務後、1980年に編集企画・制作会社(株)パン・クリエイティブ設立。1986年に、出版社(株)ほんの木を立ち上げ、民主主義の推進を目標に、主に市民運動、市民政治、NGO活動等の支援となる出版物を手がける。生活クラブ神奈川顧問、JANIC理事、(財)日本環境財団評議員などを歴任。2009年より、(特活)熱帯森林保護団体副代表理事。

清水 恭子（しみず・きょうこ）

黒川紀章建築都市設計事務所に勤務した後、1979年から25年間(財)日本国際交流センター(JCIE)に勤務し、シニア・プログラム・オフィサーとして主に「セサミストリート」制作団体である米国の財団へのコンサルティング業務に従事。JCIE退職後は、2004年11月よりACC21立ち上げにボランティアとして参加。現在、ACC21理事を務めるほか、事務局で広報・渉外、アジアNGOリーダー塾等を担当。

鈴木 真里（すずき・まり）

企業調査会社退職後、JANICに勤務。この間、主として公益信託ACT事務局を担当。その後、ACC21立ち上げにボランティアとして参加、2005年4月よりACC21事務局長。JANIC時代を含め、公益信託ACT事務局を担当(2001年～現在)、アジア各国で事業発掘調査、モニタリング、評価を行う。このほか、フィリピン、カンボジア、ベトナムでのマイクロファイナンス現状調査、インドとインドネシアでの自然農業普及、カンボジアでのコミュニティ幼稚園プロジェクトなどを担当。

長畑 誠（ながはた・まこと）

1988年より2002年までシャプラニール＝市民による海外協力の会の職員。この間、1993年～97年にバングラデシュ・ダッカ事務所長を務める。2002～03年、JANIC調査研究員としてインドネシアのマイクロファイナンスの現状調査に参加。2004年に、世界の現場で地域づくりにかかわる人たちをつなぐ「一般社団法人あいあいネット」を仲間たちとともに立ち上げ、現在同会専務理事。2011年から明治大学大学院ガバナンス研究科専任教授。

浜田 忠久（はまだ・ただひさ）

湾岸戦争の際のNGOへの情報ネットワーク支援を機にNGOのコンピュータネットワークの拠点作りの準備を開始、1993年に市民コンピュータコミュニケーション研究会を設立。NPO/NGOのインターネット活用支援や、市民の立場からの情報社会への提言活動を行う。JCA-NET、(特活)OurPlanet-TV、(特活)日本ボランティアコーディネーター協会、東京災害ボランティアネットワーク他多数のNPOの設立にかかわり、役員を務める。立教大学、武蔵大学、大妻女子大学非常勤講師。

## 監事

秋尾 晃正（あきお・てるまさ）

カルフォルニアで米国企業に勤務。帰国後、1978年に(財)北海道国際交流センターを設立し、在日留学生と地域住民との草の根交流を開始。1987年に日本に北米大学交流委員会、米国にExchange:Japanを設立し、2003年までに136の米加大学に日本語講座を開設する。1987年に日本国際交流センター(現一般財団法人国際センター)、タイにEDF(The Education for Development Foundation)を設立し、国際教育協力活動を開始する。以後、1995年にEDF-Laos、2003年にEDF-Cambodia、2010年にEDF-Americaの事務所を開設する。

# あなたもACC21の活動に参加しませんか？

ACC21は、アジアの現地NGOや日本国内外の関係団体・機関との幅広いネットワークを活用し、アジアの貧困削減の実現に向けて、持続可能な農業、子ども支援、人材育成、マイクロファイナンスなど多岐にわたる分野で活動しています。

公正で平和なアジア社会を目指すACC21の新しい“流れ”をつくる活動に、あなたも参加しませんか。

## 会員の方々には、以下のサービスと機会が提供されます。

- ① ACC21が主催する各種催しへの優先的参加（割引料金の利用など）
- ② ACC21事業に関する情報
- ③ アジアの現場からの最新情報（メールマガジン【ACC21 NEWS】）
- ④ アジアでの社会貢献活動に関する相談サービス



## 会員の種類と会費

### 正会員

ACC21の目的に賛同し、法人の活動を積極的に担う意思を持って入会した個人

会費 12,000円／年

※正会員として入会を希望される方は、事務局に事前にご連絡ください。初年度に入会金20,000円をお支払いいただきます。

### 賛助会員

ACC21の目的に賛同し、事業を資金で賛助する目的で入会した個人および団体（非営利団体、企業）

会費 個人 一口12,000円／年

団体 一口50,000円／年

※賛助会員の会費は何口でも結構です。入会のお申し込みは、「賛助会員入会申込書」（ACC21のウェブサイトよりダウンロード可）に必要事項をご記入・捺印のうえ、郵便またはFAXにてACC21事務局にお送りください。その後、下記の銀行口座に会費をお振り込みください。

## ご寄付

ご寄付は随時受け付けております。金額は自由です。「申し込みフォーム」（ACC21のウェブサイトよりダウンロード可）に必要事項をご記入のうえ、ACC21事務局にお送りください。

## お振込先

ゆうちょ銀行 銀行からお振込の場合〇一九（ゼロイチキユウ）店（019）（当座）0718320

00160-6-718320 加入者名：特活）アジア・コミュニティ・センター21

みずほ銀行 駒込支店（普通）1120451 特非）アジア・コミュニティ・センター21

<http://acc21.org/donation/>



特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

〒113-8642 東京都文京区本駒込2-12-13 アジア文化会館1F

Tel: 03-3945-2615 Fax: 03-3945-2692

E-mail: info@acc21.org <http://acc21.org>